

平成 22 年 5 月 14 日

各 位

株 式 会 社 リ ミ ッ ク ス ポ イ ン ト
代 表 取 締 役 社 長 吉 川 登
(コ ー ド 番 号 : 3 8 2 5)
問 い 合 わ せ 先
電 話 番 号 (0 3) 6 2 0 6 - 2 2 2 0

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 4 月 30 日付「調査委員会の調査結果中間報告及び過年度決算の訂正について」を公表いたしましたとおり、具体的な訂正内容が確定いたしましたので別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

記

訂正を行う平成 20 年 3 月期 決算短信について

決算期：平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

公表日：平成 20 年 5 月 15 日

(訂正前) 2 ページ

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	761	△18.3	△433	—	△456	—	△591	—
19年3月期	932	60.3	212	90.6	199	87.9	110	88.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△72,038	47	—	—
19年3月期	18,003	28	11,414	08

(訂正後)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	661	△29.0	△358	—	△381	—	△591	—
19年3月期	932	60.3	212	90.6	199	87.9	110	88.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△72,038	47	—	—
19年3月期	18,003	28	11,414	08

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の堅調な拡大を背景として緩やかながら拡大基調を維持しておりましたが、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱の長期化や、エネルギー・原材料価格の高騰などから景気の減速感が強まってまいりました。

当社ビジネスの取り巻く環境におきましては、ブロードバンドの普及や技術の進歩を背景として、デジタル画像や映像の利用範囲は急速に拡大してきております。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、特定取引への依存度の緩和と収益の平準化に向け、セキュリティー市場向け製品に続く新たな業種・業態に向けたプロダクトの研究開発、製品化を推進するとともに、新たな自社オリジナル製品を開発、販売を行ってきました。

また、下期においては、Webサイトの企画制作分野における開発力の強化を図る目的で、株式会社メガディーを子会社化するとともに、長期的なシナジー効果を見込んで株式会社パスタカードを子会社化、エレクトロテスト市場向けの製品やサービス展開にノウハウを持つ株式会社ディーシースクエアを子会社化するなど、更なる事業領域の拡大に向け積極的にM&Aを推進してまいりました。

しかしながら、当社の個別売上高の多くを占める防犯関連官公庁向け製品の展開において、予定通りに納入が施行されなかったことから減収となり、積極的な先行投資や株式評価損、のれん償却の影響等により、期初計画を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高940百万円、営業損失425百万円、経常損失448百万円、当期純損失552百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期増減率の記載はしていません。

(次期の見通し)

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の上昇による原材料価格の上昇や、円高の進行により、景気回復は一進一退の状態が続くものと予想され、画像・映像関連の情報サービス産業におきましては、超高速ブロードバンドの整備を背景に、映像を中心とした大容量デジタルコンテンツの活用に対する障壁が軽減し、これまで以上に多種多様で、かつ投資効果の高いサービスが市場から求められるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、グループの再編を実施し、経営資源を集約することで、効率的な開発体制を構築し、販売およびサービス体制の強化を図ります。またマーケティングや営業ノウハウを共有し、グループとしての収益力の最大化を目指します。

連結売上高に関しましては、1,560百万円（前期比65.8%増）となる見込みです。個別売上高におきましては、不確定要素の高い特定取引による売上を見込んでおらず、670百万円（前期比12.0%減）となる見込みです。

損益面に関しましては、のれんの償却費負担の発生や、引き続きエレクトロテスト市場向けの製品や新規自社製品の研究開発を促進していくことから、販売費及び一般管理費の増加が見込まれ、連結営業利益125百万円（前期は営業損失425百万円）、連結経常利益110百万円（前期は経常損失448百万円）、連結当期純利益110百万円（前期は当期純損失552百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ82百万円減少し、443百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は543百万円となりました。これは主に税引前当期純損失563百万円、売上債権の減少115百万円、仕入債務の減少113百万円、長期前払費用の増加62百万円、法人税等の支払額127百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は396百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得141百万円、連結子会社株式の取得による支出214百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は857百万円となりました。これは主に社債の発行による収入581百万円、短期借入金による収入603百万円、短期借入金の返済による支出274百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	—	—	—	—	15.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年3月期以前の各指標は記載しておりません。
5. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(訂正後)

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の堅調な拡大を背景として緩やかながら拡大基調を維持していましたが、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱の長期化や、エネルギー・原材料価格の高騰などから景気の減速感が強まってまいりました。

当社ビジネスの取り巻く環境におきましては、ブロードバンドの普及や技術の進歩を背景として、デジタル画像や映像の利用範囲は急速に拡大してきております。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、特定取引への依存度の緩和と収益の平準化に向け、セキュリティー市場向け製品に続く新たな業種・業態に向けたプロダクトの研究開発、製品化を推進するとともに、新たな自社オリジナル製品を開発、販売を行ってまいりました。

また、下期においては、Webサイトの企画制作分野における開発力の強化を図る目的で、株式会社メガディーを子会社化するとともに、長期的なシナジー効果を見込んで株式会社パスタカードを子会社化、エレクトロテスト市場向けの製品やサービス展開にノウハウを持つ株式会社ディーシースクエアを子会社化するなど、更なる事業領域の拡大に向け積極的にM&Aを推進してまいりました。

しかしながら、当社の個別売上高の多くを占める防犯関連官公庁向け製品の展開において、予定通りに納入が施行されなかったことから減収となり、積極的な先行投資や株式評価損、のれん償却の影響等により、期初計画を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高840百万円、営業損失350百万円、経常損失374百万円、当期純損失552百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期増減率の記載はしていません。

(次期の見通し)

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の上昇による原材料価格の上昇や、円高の進行により、景気回復は一進一退の状態が続くものと予想され、画像・映像関連の情報サービス産業におきましては、超高速ブロードバンドの整備を背景に、映像を中心とした高容量デジタルコンテンツの活用に対する障壁が軽減し、これまで以上に多種多様で、かつ投資効果の高いサービスが市場から求められるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、グループの再編を実施し、経営資源を集約することで、効率的な開発体制を構築し、販売およびサービス体制の強化を図ります。またマーケティングや営業ノウハウを共有し、グループとしての収益力の最大化を目指します。

連結売上高に関しましては、1,560百万円（前期比65.8%増）となる見込みです。個別売上高におきましては、不確定要素の高い特定取引による売上を見込んでおらず、670百万円（前期比12.0%減）となる見込みです。

損益面に関しましては、のれんの償却費負担の発生や、引き続きエレクトロテスト市場向けの製品や新規自社製品の研究開発を促進していくことから、販売費及び一般管理費の増加が見込まれ、連結営業利益125百万円（前期は営業損失425百万円）、連結経常利益110百万円（前期は経常損失448百万円）、連結当期純利益110百万円（前期は当期純損失552百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ82百万円減少し、443百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は543百万円となりました。これは主に税引前当期純損失563百万円、売上債権の減少189百万円、仕入債務の減少113百万円、長期前払費用の増加62百万円、法人税等の支払額127百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は396百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得141百万円、連結子会社株式の取得による支出214百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は857百万円となりました。これは主に社債の発行による収入581百万円、短期借入金による収入603百万円、短期借入金の返済による支出274百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	—	—	—	—	15.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年3月期以前の各指標は記載しておりません。
5. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			443,857	
2. 売掛金			<u>323,729</u>	
3. 商品			15,777	
4. 製品			15,083	
5. 仕掛品			25,378	
6. 貯蔵品			328	
7. 前払費用			75,707	
8. 未収法人税等			48,741	
9. 未収消費税等			36,685	
10. 繰延税金資産			33,273	
11. その他			<u>49,608</u>	
貸倒引当金			<u>△74,500</u>	
流動資産合計			993,673	42.1
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物		5,603		
減価償却累計額		2,598	3,005	
2. 工具、器具及び備品		40,429		
減価償却累計額		22,334	18,095	
有形固定資産合計			21,100	0.9
(2) 無形固定資産				
1. のれん			827,272	
2. 特許権			1,914	
3. ソフトウェア			244,024	
4. その他			858	
無形固定資産合計			1,074,069	45.6
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			84,420	
2. 長期前払費用			97,742	
3. 敷金及び保証金			80,179	
4. その他			7,093	
投資その他の資産合計			269,435	11.4
固定資産合計			1,364,606	57.9
資産合計			2,358,279	100.0

(訂正後)

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			443,857	
2. 売掛金			<u>249,229</u>	
3. 商品			15,777	
4. 製品			15,083	
5. 仕掛品			25,378	
6. 貯蔵品			328	
7. 前払費用			75,707	
8. 立替金			<u>110,512</u>	
9. 未収法人税等			48,741	
10. 未収消費税等			36,685	
11. 繰延税金資産			33,273	
12. その他			<u>33,595</u>	
貸倒引当金			<u>△94,500</u>	
流動資産合計			993,673	42.1
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物		5,603		
減価償却累計額		2,598	3,005	
2. 工具、器具及び備品		40,429		
減価償却累計額		22,334	18,095	
有形固定資産合計			21,100	0.9
(2) 無形固定資産				
1. のれん			827,272	
2. 特許権			1,914	
3. ソフトウェア			244,024	
4. その他			858	
無形固定資産合計			1,074,069	45.6
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			84,420	
2. 長期前払費用			97,742	
3. 敷金及び保証金			80,179	
4. その他			7,093	
投資その他の資産合計			269,435	11.4
固定資産合計			1,364,606	57.9
資産合計			2,358,279	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高			940,897	100.0
II 売上原価			554,761	59.0
売上総利益			386,136	41.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		811,361	86.2
営業損失			△425,225	△45.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,092		
2. その他		1,864	2,957	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		6,983		
2. 社債発行費		18,515		
3. その他		986	26,485	2.8
経常損失			△448,752	△47.7
VI 特別利益				
1. 違約金収入		3,000		
2. その他		469	3,469	0.4
VII 特別損失				
1. 投資有価証券評価損		109,949		
2. リース解約違約金	※3	7,317		
3. 固定資産除却損		778	118,045	12.6
税金等調整前当期純損失			△563,328	△59.9
法人税、住民税及び事業税		9,132		
法人税等調整額		△21,155	△12,023	△1.3
少数株主利益			961	0.1
当期純損失			△552,266	△58.7

(訂正後)

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	
		金額(千円)			
I 売上高	※1, 2		840,897	100.0	
II 売上原価			454,761	54.1	
売上総利益			386,136	45.9	
III 販売費及び一般管理費			736,861	87.6	
営業損失			△350,725	△41.7	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			1,092		
2. その他			1,864	2,957	0.4
V 営業外費用					
1. 支払利息			6,983		
2. 社債発行費			18,515		
3. その他			986	26,485	3.1
経常損失				△374,252	△44.5
VI 特別利益					
1. 違約金収入		3,000			
2. 受贈益		20,000			
3. その他		469	23,469	2.8	
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損	※3	109,949			
2. 貸倒引当金繰入額		94,500			
3. リース解約違約金		7,317			
4. 固定資産除却損		778	212,545	25.3	
税金等調整前当期純損失			△563,328	△67.0	
法人税、住民税及び事業税		9,132			
法人税等調整額		△21,155	△12,023	△1.4	
少数株主利益			961	0.1	
当期純損失			△552,266	△65.7	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算

		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)		△563,328
減価償却費		36,145
のれん償却費		31,207
特許権償却費		306
投資有価証券評価損		109,949
貸倒引当金の増加		74,500
受取利息及び受取配当金		△1,092
支払利息		6,983
有形固定資産除却損		576
売上債権の減少額		115,216
棚卸資産の増加額		△11,222
仕入債務の減少額		△113,501
長期前払費用の増加額		△62,338
その他		△33,538
小計		△410,138
利息及び配当金の受取額		1,092
利息の支払額		△6,983
法人税等の支払額		△127,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		△543,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,444
無形固定資産の取得による支出		△42,674
投資有価証券の取得による支出		△141,550
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△214,208
敷金の払込による支出		△2,658
敷金の返金による収入		7,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△396,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		603,000
短期借入金の返済による支出		△274,631
長期借入金の返済による支出		△12,065
社債の発行による収入		581,484
社債の償還による支出		△20,000
株式の発行による収入		1,450
配当金の支払額		△22,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		857,166
IV 現金及び現金同等物の増加額		△82,901
V 現金及び現金同等物の期首残高		526,759
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	443,857

(訂正後)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算

		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)		△563,328
減価償却費		36,145
のれん償却費		31,207
特許権償却費		306
投資有価証券評価損		109,949
貸倒引当金の増加		94,500
受取利息及び受取配当金		△1,092
支払利息		6,983
有形固定資産除却損		576
売上債権の減少額		189,716
棚卸資産の増加額		△11,222
仕入債務の減少額		△113,501
長期前払費用の増加額		△62,338
その他		△128,038
小計		△410,138
利息及び配当金の受取額		1,092
利息の支払額		△6,983
法人税等の支払額		△127,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		△543,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,444
無形固定資産の取得による支出		△42,674
投資有価証券の取得による支出		△141,550
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※ 2	△214,208
敷金の払込による支出		△2,658
敷金の返金による収入		7,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△396,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		603,000
短期借入金の返済による支出		△274,631
長期借入金の返済による支出		△12,065
社債の発行による収入		581,484
社債の償還による支出		△20,000
株式の発行による収入		1,450
配当金の支払額		△22,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		857,166
IV 現金及び現金同等物の増加額		△82,901
V 現金及び現金同等物の期首残高		526,759
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	443,857

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	300,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	0千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。	
役員報酬	73,250千円
給与手当	189,204千円
地代家賃	44,479千円
支払手数料	69,132千円
貸倒引当金繰入	74,500千円
※2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。	
※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	407千円
車両運搬具	201千円
工具、器具及び備品	169千円
計	778千円

(訂正後)

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	300,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	0千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。	
役員報酬	73,250千円
給与手当	189,204千円
地代家賃	44,479千円
支払手数料	69,132千円
※2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。	
※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	407千円
車両運搬具	201千円
工具、器具及び備品	169千円
計	778千円

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	繰越欠損金 242,093千円
	貸倒引当金 30,321千円
	投資有価証券評価損 44,749千円
	たな卸資産評価損 3,432千円
	ソフトウェア償却 7,583千円
	その他 6,839千円
	小計 <u>335,019千円</u>
	評価性引当額 <u>301,745千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>33,273千円</u>
	繰延税金負債
	投資有価証券 329千円
	繰延税金負債合計 <u>329千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるデジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス業務の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(訂正後)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	繰越欠損金 242,093千円
	貸倒引当金 38,461千円
	投資有価証券評価損 44,749千円
	たな卸資産評価損 3,432千円
	ソフトウェア償却 7,583千円
	その他 6,839千円
	小計 343,159千円
	評価性引当額 309,885千円
	繰延税金資産合計 33,273千円
	繰延税金負債
	投資有価証券 329千円
	繰延税金負債合計 329千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるデジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス業務の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			526,759		434,462	
2. 売掛金			410,864		<u>275,477</u>	
3. 商品			463		2,790	
4. 製品			11,281		15,083	
5. 仕掛品			1,857		5,736	
6. 貯蔵品			—		328	
7. 前渡金			1,312		—	
8. 前払費用			32,529		67,115	
9. 未収法人税等			—		48,233	
10. 未収消費税等			—		23,360	
11. 繰延税金資産			8,061		—	
12. その他			3,960		<u>24,920</u>	
貸倒引当金			—		<u>△74,500</u>	
流動資産合計			997,091	83.4	823,007	57.4
△174,083						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		530		343		
減価償却累計額		116	414	94	249	
2. 工具、器具及び備品		7,549		9,388		
減価償却累計額		3,487	4,061	5,794	3,594	
有形固定資産合計			4,476	0.4	3,843	0.3
△632						
(2) 無形固定資産						
1. のれん			32,956		23,311	
2. 特許権			2,220		1,914	
3. ソフトウェア			32,078		53,046	
無形固定資産合計			67,256	5.6	78,271	5.5
△11,015						
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			53,200		84,410	
2. 関係会社株式			—		311,000	
3. 長期前払費用			12,006		75,635	
4. 敷金及び保証金			58,235		56,812	
5. 繰延税金資産			3,567		—	
投資その他の資産合計			127,009	10.6	527,857	36.8
400,848						
固定資産合計			198,741	16.6	609,972	42.6
411,230						
資産合計			1,195,833	100.0	1,432,980	100.0
237,146						

(訂正後)

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		526,759		434,462			
2. 売掛金		410,864		<u>200,977</u>			
3. 商品		463		2,790			
4. 製品		11,281		15,083			
5. 仕掛品		1,857		5,736			
6. 貯蔵品		—		328			
7. 前渡金		1,312		—			
8. 前払費用		32,529		67,115			
9. 立替金		—		<u>110,413</u>			
10. 未収法人税等		—		48,233			
11. 未収消費税等		—		23,360			
12. 繰延税金資産		8,061		—			
13. その他		3,960		<u>9,006</u>			
貸倒引当金		—		<u>△94,500</u>			
流動資産合計		997,091	83.4	823,007	57.4	△174,083	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		530		343			
減価償却累計額		116	414	94	249		
2. 工具、器具及び備品		7,549		9,388			
減価償却累計額		3,487	4,061	5,794	3,594		
有形固定資産合計			4,476	0.4	3,843	0.3	△632
(2) 無形固定資産							
1. のれん			32,956		23,311		
2. 特許権			2,220		1,914		
3. ソフトウェア			32,078		53,046		
無形固定資産合計			67,256	5.6	78,271	5.5	△11,015
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			53,200		84,410		
2. 関係会社株式			—		311,000		
3. 長期前払費用			12,006		75,635		
4. 敷金及び保証金			58,235		56,812		
5. 繰延税金資産			3,567		—		
投資その他の資産合計			127,009	10.6	527,857	36.8	400,848
固定資産合計			198,741	16.6	609,972	42.6	411,230
資産合計			1,195,833	100.0	1,432,980	100.0	237,146

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 製品売上		912,948			<u>706,251</u>		
2. 商品売上		19,214	932,163	100.0	55,327	<u>761,579</u>	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		5,268			11,281		
2. 当期製品製造原価		307,381			<u>440,270</u>		
3. 期末製品たな卸高		11,281			15,083		
製品売上原価		301,368			<u>436,468</u>		
4. 期首商品たな卸高					463		
5. 当期商品仕入高		15,005			56,397		
6. 期末商品たな卸高		463			2,790		
商品売上原価		14,541			54,070		
7. 他勘定振替	※1	△ 6,685	309,224	33.2	△32,565	<u>457,973</u>	60.1
売上総利益			622,938	66.8		303,606	39.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		410,815	44.1		<u>736,617</u>	96.7
営業利益又は営業損失(△)			212,123	22.7		<u>△433,010</u>	△56.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		267			945		
2. 雑収入		661	929	0.1	240	1,185	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			390		
2. 社債利息		287			5,141		
3. 株式交付費		3,708			—		
4. 社債発行費		—			18,515		
5. 上場関係費用		9,911			—		
6. その他		66	13,973	1.5	279	24,327	3.2
経常利益又は経常損失(△)			199,079	21.3		<u>△456,152</u>	△59.9
VI 特別利益							
違約金収入		—	—		3,000	3,000	0.4
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		—			109,949		
固定資産除却損	※4	1,186			576		
リース解約違約金		—	1,186	0.1	7,317	<u>117,844</u>	15.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			197,892	21.2		△570,996	△75.0
法人税、住民税及び事業税		94,304			8,177		
法人税等調整額		△ 6,592	87,712	9.4	12,118	20,295	2.7
当期純利益又は 当期純損失(△)			110,180	11.8		<u>△591,291</u>	△77.6

製造原価計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		72,207	24.3	4,477	1.0
II 労務費		57,729	19.4	70,915	15.7
III 経費	※1	167,550	56.3	<u>376,105</u>	<u>83.35</u>
当期総製造費用		297,487	100.0	<u>451,498</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,665		1,857	
他勘定からの振替	※3	—		3,253	
合計		313,152		<u>456,608</u>	
期末仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定への振替	※2	3,913		10,602	
当期製品製造原価		307,381		<u>440,270</u>	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>※1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品</td> <td>1,299 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,100 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,760 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>119,340 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	消耗品	1,299 千円	減価償却費	18,100 千円	支払ライセンス料	23,760 千円	外注費	119,340 千円	ソフトウェア	3,253 千円	<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>※1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,684 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,384 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,820 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td><u>313,392</u> 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,684 千円	減価償却費	21,384 千円	支払ライセンス料	23,820 千円	外注費	<u>313,392</u> 千円	ソフトウェア	10,602 千円	ソフトウェア	3,253 千円
消耗品	1,299 千円																						
減価償却費	18,100 千円																						
支払ライセンス料	23,760 千円																						
外注費	119,340 千円																						
ソフトウェア	3,253 千円																						
地代家賃	12,684 千円																						
減価償却費	21,384 千円																						
支払ライセンス料	23,820 千円																						
外注費	<u>313,392</u> 千円																						
ソフトウェア	10,602 千円																						
ソフトウェア	3,253 千円																						

(訂正後)

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1. 製品売上		912,948			606,251			
2. 商品売上		19,214	932,163	100.0	55,327	661,579	100.0	<u>△270,583</u>
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		5,268			11,281			
2. 当期製品製造原価		307,381			340,270			
3. 期末製品たな卸高		11,281			15,083			
製品売上原価		301,368			336,468			
4. 期首商品たな卸高					463			
5. 当期商品仕入高		15,005			56,397			
6. 期末商品たな卸高		463			2,790			
商品売上原価		14,541			54,070			
7. 他勘定振替	※1	△ 6,685	309,224	33.2	△32,565	357,973	54.1	<u>48,748</u>
売上総利益			622,938	66.8		303,606	45.9	<u>△319,332</u>
III 販売費及び一般管理費	※2,3		410,815	44.1		662,117	100.1	<u>251,301</u>
営業利益又は営業損失(△)			212,123	22.7		△358,510	△54.2	<u>△570,633</u>
IV 営業外収益								
1. 受取利息		267			945			
2. 雑収入		661	929	0.1	240	1,185	0.2	255
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			390			
2. 社債利息		287			5,141			
3. 株式交付費		3,708			—			
4. 社債発行費		—			18,515			
5. 上場関係費用		9,911			—			
6. その他		66	13,973	1.5	279	24,327	3.7	10,353
経常利益又は経常損失(△)			199,079	21.3		△381,652	△57.7	<u>△580,731</u>
VI 特別利益								
違約金収入		—			3,000			
受贈益		—	—		20,000	23,000	3.5	<u>23,000</u>
VII 特別損失								
投資有価証券評価損		—			109,949			
固定資産除却損	※4	1,186			576			
貸倒引当金繰入額		—			94,500			
リース解約違約金		—	1,186	0.1	7,317	212,344	32.1	<u>211,157</u>
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			197,892	21.2		△570,996	△86.3	<u>△768,889</u>
法人税、住民税及び事業税		94,304			8,177			
法人税等調整額		△ 6,592	87,712	9.4	12,118	20,295	3.1	<u>△67,417</u>
当期純利益又は 当期純損失(△)			110,180	11.8		△591,291	△89.4	<u>△701,471</u>

製造原価計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		72,207	24.3	4,477	<u>1.3</u>
II 労務費		57,729	19.4	70,915	<u>20.2</u>
III 経費	※1	167,550	56.3	<u>276,105</u>	<u>78.5</u>
当期総製造費用		297,487	100.0	<u>351,498</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,665		1,857	
他勘定からの振替	※3	—		3,253	
合計		313,152		<u>356,608</u>	
期末仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定への振替	※2	3,913		10,602	
当期製品製造原価		307,381		<u>340,270</u>	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>※1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品</td> <td>1,299 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,100 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,760 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>119,340 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	消耗品	1,299 千円	減価償却費	18,100 千円	支払ライセンス料	23,760 千円	外注費	119,340 千円	ソフトウェア	3,253 千円	<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>※1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,684 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,384 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,820 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td><u>213,392</u> 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,684 千円	減価償却費	21,384 千円	支払ライセンス料	23,820 千円	外注費	<u>213,392</u> 千円	ソフトウェア	10,602 千円	ソフトウェア	3,253 千円
消耗品	1,299 千円																						
減価償却費	18,100 千円																						
支払ライセンス料	23,760 千円																						
外注費	119,340 千円																						
ソフトウェア	3,253 千円																						
地代家賃	12,684 千円																						
減価償却費	21,384 千円																						
支払ライセンス料	23,820 千円																						
外注費	<u>213,392</u> 千円																						
ソフトウェア	10,602 千円																						
ソフトウェア	3,253 千円																						

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
	<p>※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	0千円
当座貸越極度額の総額	300,000千円						
借入実行残高	300,000千円						
差引額	0千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,152千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,685千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬等</td> <td>57,291千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>126,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>47,599千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>21,663千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は29,055千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、ソフトウェアであります。</p>	ソフトウェア	6,152千円	その他	533千円	計	6,685千円	役員報酬等	57,291千円	給与手当	126,436千円	支払手数料	47,599千円	交際接待費	21,663千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,911千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,565千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬等</td> <td>60,742千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>180,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>63,018千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>47,965千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>37,464千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>74,500千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>407千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>576千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	30,911千円	その他	1,654千円	計	32,565千円	役員報酬等	60,742千円	給与手当	180,155千円	支払手数料	63,018千円	外注費	47,965千円	地代家賃	37,464千円	貸倒引当金繰入額	74,500千円	建物	407千円	工具、器具及び備品	169千円	計	576千円
ソフトウェア	6,152千円																																						
その他	533千円																																						
計	6,685千円																																						
役員報酬等	57,291千円																																						
給与手当	126,436千円																																						
支払手数料	47,599千円																																						
交際接待費	21,663千円																																						
ソフトウェア	30,911千円																																						
その他	1,654千円																																						
計	32,565千円																																						
役員報酬等	60,742千円																																						
給与手当	180,155千円																																						
支払手数料	63,018千円																																						
外注費	47,965千円																																						
地代家賃	37,464千円																																						
貸倒引当金繰入額	74,500千円																																						
建物	407千円																																						
工具、器具及び備品	169千円																																						
計	576千円																																						

(訂正後)

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 0千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 6,152千円 その他 533千円 計 6,685千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 30,911千円 その他 1,654千円 計 32,565千円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬等 57,291千円 給与手当 126,436千円 支払手数料 47,599千円 交際接待費 21,663千円	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬等 60,742千円 給与手当 180,155千円 支払手数料 63,018千円 外注費 47,965千円 地代家賃 37,464千円
※3. 研究開発費の総額は29,055千円であります。	※3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。
※4. 固定資産除却損は、ソフトウェアであります。	※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 407千円 工具、器具及び備品 169千円 計 576千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">4,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却否認額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,118千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">8,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">3,567千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,052千円	ソフトウェア償却	4,056千円	繰延資産償却否認額	9千円	繰延税金資産合計	12,118千円	繰延税金負債		投資有価証券	488千円	繰延税金負債合計	488千円	繰延税金資産の純額(流動)	8,061千円	繰延税金資産の純額(固定)	3,567千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">157,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	157,263千円	貸倒引当金	30,321千円	投資有価証券評価損	44,749千円	ソフトウェア償却	7,583千円	たな卸資産評価損	3,103千円	その他	671千円	小計	243,693千円	評価性引当額	243,693千円	繰延税金資産合計	0千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円
繰延税金資産																																															
未払事業税	8,052千円																																														
ソフトウェア償却	4,056千円																																														
繰延資産償却否認額	9千円																																														
繰延税金資産合計	12,118千円																																														
繰延税金負債																																															
投資有価証券	488千円																																														
繰延税金負債合計	488千円																																														
繰延税金資産の純額(流動)	8,061千円																																														
繰延税金資産の純額(固定)	3,567千円																																														
繰延税金資産																																															
繰越欠損金	157,263千円																																														
貸倒引当金	30,321千円																																														
投資有価証券評価損	44,749千円																																														
ソフトウェア償却	7,583千円																																														
たな卸資産評価損	3,103千円																																														
その他	671千円																																														
小計	243,693千円																																														
評価性引当額	243,693千円																																														
繰延税金資産合計	0千円																																														
繰延税金負債																																															
投資有価証券	329千円																																														
繰延税金負債合計	329千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5%	その他	△0.9%	税効果適用後の 法人税等の負担率	44.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5%																																														
その他	△0.9%																																														
税効果適用後の 法人税等の負担率	44.3%																																														

(訂正後)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,052千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">4,056千円</td></tr><tr><td>繰延資産償却否認額</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,118千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>488千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額(流動)</td><td style="text-align: right;">8,061千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額(固定)</td><td style="text-align: right;">3,567千円</td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税	8,052千円	ソフトウェア償却	4,056千円	繰延資産償却否認額	9千円	繰延税金資産合計	<u>12,118千円</u>	繰延税金負債		投資有価証券	488千円	繰延税金負債合計	<u>488千円</u>	繰延税金資産の純額(流動)	8,061千円	繰延税金資産の純額(固定)	3,567千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,263千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;"><u>38,461千円</u></td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,749千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,583千円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr><tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>251,833千円</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>251,833千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>0千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>329千円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		繰越欠損金	157,263千円	貸倒引当金	<u>38,461千円</u>	投資有価証券評価損	44,749千円	ソフトウェア償却	7,583千円	たな卸資産評価損	3,103千円	その他	671千円	小計	<u>251,833千円</u>	評価性引当額	<u>251,833千円</u>	繰延税金資産合計	<u>0千円</u>	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	<u>329千円</u>
繰延税金資産																																															
未払事業税	8,052千円																																														
ソフトウェア償却	4,056千円																																														
繰延資産償却否認額	9千円																																														
繰延税金資産合計	<u>12,118千円</u>																																														
繰延税金負債																																															
投資有価証券	488千円																																														
繰延税金負債合計	<u>488千円</u>																																														
繰延税金資産の純額(流動)	8,061千円																																														
繰延税金資産の純額(固定)	3,567千円																																														
繰延税金資産																																															
繰越欠損金	157,263千円																																														
貸倒引当金	<u>38,461千円</u>																																														
投資有価証券評価損	44,749千円																																														
ソフトウェア償却	7,583千円																																														
たな卸資産評価損	3,103千円																																														
その他	671千円																																														
小計	<u>251,833千円</u>																																														
評価性引当額	<u>251,833千円</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>0千円</u>																																														
繰延税金負債																																															
投資有価証券	329千円																																														
繰延税金負債合計	<u>329千円</u>																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.9%</u></td></tr><tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.3%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	その他	<u>△0.9%</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																														
その他	<u>△0.9%</u>																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>																																														